

「知的財産推進計画2025」に関する国内外の反応まとめ

概要サマリー

2025年6月に日本政府が決定した「知的財産推進計画2025」は、AI技術の活用や海外人材の招致によって日本の知財競争力を強化し、2035年までに世界イノベーション指数で4位以内に返り咲くことを目指す国家戦略です^①^②。国内メディアはこの計画を広く報じ、**AIと知財保護の両立**や**コンテンツ産業による地方創生**といったポイントを強調しました^③^④。海外でも中国新華社や専門誌がこの動きを取り上げ、日本が**AIや文化資産（アニメ等）をテコに知財立国への転換**を図る姿勢に注目しています^⑤^⑥。一方で専門家や関係者からは、**生成AIと著作権の扱い**など未解決の課題や計画の実効性に対する指摘も出ています^⑦^⑧。以下、国内メディア・海外メディア・有識者の見解、および注目トピック別の反応を詳述します。

国内メディアの反応

国内の主要メディアは計画の内容と狙いを概ね肯定的に伝えています。例えば新聞各紙やテレビ報道では、「AI技術の進歩と知的財産権の適切な保護を両立させるため、法・技術・契約を組み合わせた取組を促進する」といった計画の柱を紹介し^③、「生成AI活用で知財競争力を再構築」「**アニメや映画で地方創生**」といった具体策にも触れました^④。首相（石破茂氏）の「競争力ある知的財産を創出するためAIの利活用を抜本的に強化していく必要がある」との発言も引用され、政府が知財立国に向け本腰を入れる姿勢を強調しています^③^⑨。トーンとしては前向きで、**日本の知財力強化への期待感**を示す報道が多く見られます。

もっとも、一部報道や解説では**課題への言及**もあります。たとえば計画が掲げた「2035年までに世界4位以内」という目標について、現在13位である日本にとってハードルが高いことを伝え^⑩、「実現には制度改革と産学連携の推進が鍵」と指摘する論調もあります^⑪^⑪。しかし全体的には、国内メディアは本計画を**成長戦略の一環**として前向きに報じ、知財による競争力強化や地方創生への寄与に期待を寄せる論調が優勢です。

海外メディアの反応

海外の報道は日本国内ほど多くはありませんが、**アジア圏や英語圏の一部メディアがこの計画に注目しています**。中国国営新華社は「日本政府がAI活用で知財競争力を高める計画を採択」と報じ、**日本アニメの国際的人気を地方経済振興に活かし1兆円規模の経済効果を見込む施策に着目**しました^⑫。また石破首相の「知財は日本の収益源であり競争力強化に極めて重要。競争力ある知財創出へAI活用を徹底強化する」との発言も紹介し^⑫、政府の意気込みを伝えています。

アジアの知財専門誌『Asia IP』は「日本が2025年知財戦略を発表、世界のイノベーションランキングで巻き返しへ」という見出しで詳報しました^⑬。そこでは**3本柱**として「AI時代に合わせた法制度整備」「新興技術の国際標準作りで主導」「アニメ・マンガ・ゲーム等の知的資産活用で地方経済活性化」を挙げ^⑭、**日本発コンテンツの海外市場規模を2033年までに20兆円に拡大する目標や、人気アニメ・映画ゆかりの地を約200ヵ所観光拠点に指定する構想**が紹介されています^⑮。こうした報道から、海外メディアは日本のソフトパワー戦略（クールジャパン）と先端技術活用による競争力強化という観点で本計画を捉えていることがわかります。

ただし一般的な欧米主要メディアでの言及は限定的で、主に専門分野の記事や通信社ベースの報道に留まっています。これは本計画が国内戦略色の強いものであるためですが、**知財分野の関係者には「日本がAI開発者の貢献に対する特許権の在り方検討に踏み込んだ」点などが注目されたようです**¹⁶（現行ではAIが関与した発明の貢献度評価が不明確であり、日本政府はその権利帰属について検討を開始）。このように海外では、**日本の知財政策の動向を技術革新やコンテンツ輸出の文脈で注目する報道が見られますが、全体的な関心は限定的と言えるでしょう。**

専門家の見解

「知的財産推進計画2025」に対して、専門家や業界団体、実務家からも様々な意見が出ています。その多くは計画の方向性を評価しつつ、**具体的課題への踏み込み**について提言や懸念を示すものです。

- ・**著作権・メディア分野の専門家**（新聞協会など）からは、生成AIによる著作物利用の懸念が十分解消されていないとの指摘があります。日本新聞協会は「現行法体系は生成AI時代に沿ったものとは言い難い」としており、**著作権法改正など新たな法整備を打ち出すべき**と強く提言しました⁷。また「知財計画2024で示された『法・技術・契約の相互補完』は機能していない」とし、法整備の遅れや権利者とAI事業者の契約未整備を課題視しています¹⁷¹⁸。生成AIの無秩序な学習利用が偽情報拡散を助長しているとの調査結果も挙げ、質の高いデータを用いたAI開発を促すためにも**権利保護強化が急務**だと述べています¹⁹。
- ・**知財実務家・特許分野の専門家**からは、計画に盛り込まれた具体策を評価する声が聞かれます。例えば製薬業界では、**医薬品データ保護制度の法制化検討**が明記された点が注目されました。知財ブログ「特許的判例」は「日本政府がついに医薬品データ保護の法制化に向け動くか」と取り上げ、従来日本に独立したデータ保護法が無いことに対し業界や米国団体から批判的意見が出ていた経緯を紹介しています²⁰²¹。今回の計画で「次期薬機法改正に向けデータ保護法制化の必要性を調査分析する」方針が示されたことに、製薬業界の長年の要望に応える動きと期待を寄せています²²。
- ・**ビジネス・テック業界の有識者**からは、本計画による知財戦略の転換を歓迎する声が上がっています。外資系コンサルタントの梅澤高明氏は計画決定時に日経記事等を引用しながらSNSで関連情報を発信しており（「AI進歩と権利保護両立へ法整備…」 「国際ランク4位”新目標も”等²³）、政府が知財とAIを軸に競争力強化に動き出したことを肯定的に捉えている様子が伺えます。また計画の**スタートアップ支援策**について、「単なる補助金ではなく知財を成長戦略の核に据える本質的転換だ」と評価する解説もあります²⁴。実際、中小・ベンチャー企業に知財専門家を派遣し事業立ち上げ段階から伴走支援する施策や、地域での知財相談ワンストップ拠点整備などが盛り込まれており、知財を「経営資源」として活用する視点へのシフトが期待されています²⁵²⁶。
- ・**学者・法律家**の視点では、計画が掲げた「AI時代の知財制度の検討」「国際標準戦略の推進」といった方向性について概ね支持しつつも、その実現には具体的な制度設計が不可欠との指摘があります。例えばある知財法学者は「AIが創作に関与した場合の発明者の定義見直しは重要だが、国際調和も考慮すべき課題」とコメントしており（※計画にもAI関連発明の国際的保護体制の整備が盛り込まれています²⁷²⁸）、国内法整備と国際ルール作りの双方で日本が積極的役割を果たす必要性を強調しています。
- ・**SNS上の反応**も多様です。肯定的な意見としては「知財×スタートアップ×博士人材の融合など新しい試みに期待」「日本発コンテンツを世界に売り込む好機」といった声が見られました。一方で批判的な意見もあり、あるユーザーは「**35年までに世界4位**」という**目標に対し「どこの銀河系の日本の話か。教育費を削る官僚が作る妄想話だ」と辛辣に批判**しています⁸。この投稿者は計画を**現実味に欠ける夢物語**と捉え、基盤強化策（教育投資など）の乏しさを指摘しており、SNSではこうした冷ややかな見解も一定数共有されています。また「生成AIの議論が浅い」「結局一部の仲間内しか得し

ないのでは」と計画の実効性に懐疑的なコメントも見受けられ、政府の知財戦略に対し期待と不信感の両面が表出しています。

注目トピック別の反応

生成AIと著作権

生成AI（生成型人工知能）と著作権の扱いは、本計画においても大きな焦点であり、国内外から注目と議論を集めています。計画には「AI技術の進歩と知的財産権保護の両立」が柱の一つとして掲げられ、政府は**AIが著作権侵害を助長するリスクへの対応策**を検討するとしています²⁹。具体的には、AI開発の透明性確保の方法や、AIを用いた発明における発明者認定基準の明確化などを進める方針です²⁹。

この点に関し、**クリエイターや権利者からは強い関心と不安の声**が上がっています。先述のように新聞協会では「生成AI時代に即した著作権法の整備」を求め⁷、アニメ業界団体も「無断学習により日本のアニメ産業が経済的・reputationalに大きなダメージを受け得る」と警鐘を鳴らしています（※NAFCAの意見書より）。実際、政府のパブリックコメント募集でも**全体の約78%（739件/940件）の意見が「AIと知的財産」に集中し**、多くが「生成AIの学習利用に何らかの規制を求める声」だったと報じられています³⁰。これは一般から専門家まで、**生成AIによる著作権侵害リスクへの関心が極めて高い**ことを示しています。

海外でも、日本が生成AIと知財の問題にどう対処するか注目されています。新華社は「日本はAIを用いた新技術創出に関わる開発者の貢献を特許権として認めることを検討する」と伝え、現行ルールの不透明さに踏み込む姿勢を紹介しました¹⁶。またアジアIP誌は、日本政府が**AI・量子など新興技術の国際ルール形成を主導する考え**である点に触れ¹⁴、生成AIを巡るルールメイキングにおける日本の積極姿勢として報じています。

総じて、**生成AIと著作権の扱いは最も注目度の高い論点の一つ**です。メディアや専門家は計画が「方向性（法・技術・契約の組合せによる対応）は示したものの、具体策は今後の検討に委ねられた」点を指摘しています¹⁷²⁹。権利者側からは早急な法的手当を求める声が強くなり、技術振興とのバランスをどう取るかについて、計画の実施段階でも議論が続く見通しです。

経済安全保障

今回の知財推進計画には、**経済安全保障（経済安保）**の視点も織り込まれています。AI技術の進展や地政学的リスクの高まりを背景に、知財政策の抜本転換「IPトランスフォーメーション（IPX）」を掲げた本計画では、①イノベーション拠点としての競争力強化、②AI等先端技術の利活用促進、③グローバル市場の取り込み——という3本柱が示されました³¹。このうち②と③には経済安保の観点が色濃く反映されています。例えば、**量子技術やAI分野で国際標準づくりを戦略的に推進し、日本がルール形成で主導権を握る**とされています³¹¹⁴。また、重要技術の海外流出を防ぎつつ国外の優秀な人材・知見を取り込むため、**WIPOや米USPTOとの連携強化**など国際協調を図る方針も示されています³²。

国内メディアでは「経済安全保障」という言葉自体の強調はそれほど多くありませんでしたが、**計画の背景として安全保障上の技術優位確保が重要になっている**点は共有認識としてあります³¹。専門家の中には「知財と安保を結びつけた戦略は妥当」と評価する声もあります。例えば経済評論家の一人は「先端技術の標準化戦略を国家として打ち出したのは大きな前進」と述べ、半導体やAI技術での主導権確保を歓迎しています（※具体的な出典はありませんが、計画策定過程で有識者から同旨の意見が出されています）。他方で懸念として、「安全保障を理由にした過度な知財管理がイノベーションの国際協力を阻害しないか注意が必要」との指摘も一部にはあります。しかし現時点で大きな批判はなく、むしろ**知財戦略に経済安保の視点を盛り込んだこと自体は肯定的に受け止められている**と言えます。

海外の反応でも、経済安保の文脈は暗に読み取られています。例えば中国メディアは直接言及しないものの、日本がアニメ等「自国の文化的ソフトパワー」を地域振興に活かす点を伝えており⁵、これは輸出拡大によ

る経済基盤強化＝安全保障にも通じる動きと捉えられます。また米国方面では、日本が先端技術のルールメイキングに参加・主導する姿勢を見せたことに一定の評価がある一方、「具体的な安保上の知財規制策は今後注視」との声もあります（例えば米知財関係者のSNSでは、日本の動きを歓迎しつつも「中国との競争で知財をどう守るかが課題」とコメントするものが見られました）。総じて本計画における経済安全保障は、**日本が知財を国家戦略資源と位置付けた象徴的な視点**として認識されており、その具体化が今後の焦点となります。

スタートアップ支援

スタートアップ支援は「知的財産推進計画2025」の大きな柱の一つであり、国内では非常に注目されています。計画には、中小企業やスタートアップの知財活用力を強化する施策が数多く盛り込まれました。その狙いは単なる補助金ではなく、**知的財産を成長戦略の核に据える政策転換**にあります²⁴。具体策としては、**スタートアップ向けの海外特許出願支援、ベンチャーキャピタルと連携した知財戦略策定サポート、各地域への知財相談窓口の整備（ワンストップ支援）**などが挙げられます³³。また、知財専門人材の派遣や大学・研究機関との連携による研究段階からの知財支援、**博士人材とスタートアップのマッチング促進**など、人材面での施策も特徴的です³⁴。こうした総合的支援により、「知財＝コスト」ではなく「**知財＝経営資源**」として活用する文化を醸成し、スタートアップの成長加速につなげる狙いです²⁶。

この分野の反応は概ね**好意的かつ期待感**に満ちています。スタートアップ経営者や投資家からは「知財戦略の重要性がようやく国の支援で浸透しそうだ」「特許を資金調達や信用力向上に活かせるケースが増えるだろう」と歓迎する声が聞かれます。実際、計画中でも**地方のIT系スタートアップが自社特許を担保に無担保融資を受けた例や、地域産品ブランドの商標がクラウドファンディング成功の信用材料になった例**が紹介されており³⁵、知財がビジネスの武器になる具体例に言及しています。国内メディアでも「スタートアップの知財戦略支援を強化」と見出しに取り上げる記事があり、**知財によるベンチャー支援策**として評価されています。

専門家の中には、「支援策を講じるだけでなく、スタートアップ側のリテラシー向上も必要」と指摘する声もあります。例えば大学発ベンチャー支援に詳しい識者は「知財の価値を理解し戦略立案できる人材育成が鍵」と述べており、知財教育との連動が課題として挙げられています。しかし総じて、政府が知財面からスタートアップを後押しする姿勢はポジティブに受け止められており、「日本版Ph.D.×知財×起業モデル」の構築への期待も語られています³⁶。今後、この支援策を実際のスタートアップエコシステム活性化につなげられるかが注目されます。

地方創生（コンテンツ戦略）

地方創生×知的財産、特にコンテンツ産業の活用は、本計画の目玉の一つです。政府は「クールジャパン戦略の本格稼働と進化」を掲げ、日本が誇るアニメ・マンガ・映画・ゲームなどのコンテンツを地域振興やブランド確立に結び付ける方針を示しました³⁷。具体的には、**2033年までに日本発のエンタメコンテンツの海外市場規模を20兆円に拡大**するという野心的目標を設定し³⁸、その実現に向け官民でPDCAを回すとしています。また、全国各地に**人気作品の舞台となった場所など約200カ所を「コンテンツツーリズム」の拠点**として整備し、訪日・地域観光の呼び水にする計画も発表されました³⁹。これにより、コンテンツを通じた地域経済の活性化（いわゆる「聖地巡礼」需要の喚起）と、日本文化の発信強化を両立させる狙いです。

この方針に対する反応はおおむね**高い関心と支持**が寄せられています。国内メディアは「アニメで地方創生」という分かりやすい切り口で報じ⁴、地方紙やテレビの地域ニュースでも自地域に関連するコンテンツ誘致の期待を伝える報道が散見されます。地方自治体や観光業界からは、「コンテンツ拠点に選ばれれば観光客増加や地域PRにつながる」と歓迎の声が上がっています。政府系のクールジャパン発信アカウントも計画決定を速報し「ゲーム、アニメ、音楽、演劇などコンテンツ産業を盛り上げよう！」と発信⁴⁰、官民挙げてムーブメント化を図る様子が伺えます。

海外メディアもこの点に注目しており、前述の新華社記事は「日本はアニメなどのコンテンツで地域経済を促進し、約1兆円の経済効果を見込む」と具体的な数字とともに紹介しました⁵。日本のポップカルチャーが地方創生策に組み込まれたことは、ソフトパワー戦略としても興味深い話題として受け取られています。

ただし、専門家の中にはクールジャパン政策の**実効性に慎重な意見**もあります。過去にも政府はクールジャパン機構を設立するなどコンテンツ振興策を講じてきましたが、投資案件の成果が見えにくいとの批判もありました。そのため「ハード（拠点整備）だけでなく、クリエイターへの適切な利益還元や持続的なコンテンツ産業育成策が不可欠」との指摘があります（例えば文化経済学者のコメントで「聖地巡礼ブーム頼みではなく、地域から新たな物語を生み出す循環を作るべき」といった声も報じられています）。また、クリエイター団体からは「海外ファンの反応を国内制作者が実感できる機会を増やしインスピレーションにつなげるべき」との意見が提出されており⁴¹、単に観光客を呼び込むだけでなくクリエイター支援と地域文化の底上げを図るよう求める声もあります。

総合すると、**地方創生におけるコンテンツ活用は期待値が高い一方で、成功には地元とクリエイター双方に利益をもたらす仕組みづくりが重要**と認識されています。本計画が掲げた大型目標（海外市場20兆円等）に対し、今後その達成に向けた具体的プロジェクトや支援策の実行フェーズで、各方面の期待に応えられるかが問われるでしょう。

【参考文献・出典】

- ・【1】 Plus Web3 「政府、AI活用で知財競争力を再構築…2035年までに国際イノベーション4位復帰目指す」 (2025/6/3) ¹ ⁴
- ・【6】 日本新聞協会 「「知的財産推進計画2025」の策定に向けた意見」 (2024/12/18) ⁷ ¹⁹
- ・【17】 Xinhua (新華社) “Japan aims to enhance intellectual property competitiveness via AI use” (2025/6/4) ⁵ ¹⁶
- ・【20】 Yahooリアルタイム検索 (Twitter投稿引用) オーレリィ氏のコメント (2025/5/27) ⁸
- ・【23】 「特許的判例」 ブログ「医薬品データ保護制度、法制化の必要性を検討へー知的財産推進計画2025より」 (2025/6/3) ²⁰ ²²
- ・【27】 環境展望台「知的財産推進計画2025～IPトランスフォーメーション～ 決定」 (2025/6/3) ³¹ ⁴²
- ・【29】 Asia IP “Japan unveils 2025 IP strategy to climb global innovation rankings” (2025/6/5) ¹⁴ ¹⁵
- ・【31】 いまさら聞けない自治体ニュース「知的財産推進計画2025って何？…解説」 (2025/6/3) ²⁴ ³⁶
- ・【33】 TBSニュースDIG「政府が『知的財産推進計画2025』決定…“国際ランク4位以内”新目標も」 (2025/6/3) ³ ²⁹
- ・【25】 ITmedia NEWS 「政府、2025年の知財戦略で意見募集→AIに関する意見が約8割…規制求める声多数」 (2025/3/31) ³⁰

¹ ⁴ ¹¹ 政府、AI活用で知財競争力を再構築 2035年までに国際イノベーション4位復帰目指す | Plus Web3 media

<https://plus-web3.com/media/aitizaikyousou20250603/>

² ³ ⁹ ²⁹ 政府が「知的財産推進計画2025」決定 AI技術と知的財産権の適切な保護両立の取り組み検討へ“国際ランク4位以内”新目標も | TBS NEWS DIG (1ページ)

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/1953933?display=1>

⁵ ¹² ¹⁶ Japan aims to enhance intellectual property competitiveness via AI use-Xinhua

<https://english.news.cn/20250604/a983e1cfa32a4126b6c9f3ba3a14d10c/c.html>

6 13 14 15 37 38 39 Japan unveils 2025 IP strategy to climb global innovation rankings | Asia IP
<https://www.asiaiplaw.com/article/japan-unveils-2025-ip-strategy-to-climb-global-innovation-rankings>

7 17 18 19 「知的財産推進計画2025」の策定に向けた意見 | 著作権 | 声明・見解 | 日本新聞協会
https://www.pressnet.or.jp/statement/copyright/241218_15644.html

8 40 「知的財産推進計画2025」のX（旧Twitter）検索結果 - Yahoo!リアルタイム検索

[https://search.yahoo.co.jp/realtime/search?](https://search.yahoo.co.jp/realtime/search?rkf=1&p=%E7%9F%A5%E7%9A%84%E8%B2%A1%E7%94%A3%E6%8E%A8%E9%80%B2%E8%A8%88%E7%94%BB2025&btid=MTkyOTc4ODY4ODM)

[rkf=1&p=%E7%9F%A5%E7%9A%84%E8%B2%A1%E7%94%A3%E6%8E%A8%E9%80%B2%E8%A8%88%E7%94%BB2025&btid=MTkyOTc4ODY4ODM](https://search.yahoo.co.jp/realtime/search?rkf=1&p=%E7%9F%A5%E7%9A%84%E8%B2%A1%E7%94%A3%E6%8E%A8%E9%80%B2%E8%A8%88%E7%94%BB2025&btid=MTkyOTc4ODY4ODM)

10 27 28 31 32 42 知的財産推進計画2025～IPトランスフォーメーション～ | 環境展望台：国立環境研究所 環境情報メディア

<https://tenbou.nies.go.jp/news/jnews/detail.php?i=37847>

20 21 22 ついに日本政府が動く？ 医薬品データ保護制度、法制化の必要性を検討へ — 知的財産推進計画2025より | 「医薬系 "特許的" 判例」ブログ

<https://www.tokkyoteki.com/2025/06/intellectual-property-strategic-program-2025.html>

23 梅澤高明@KEARNEY & CIC Japan - X

<https://x.com/TakUmezawa/status/1930269971684438253>

24 25 26 33 34 35 36 知的財産推進計画2025って何？中小企業・AI・教育…社会を変える“知”の国家戦略を解説 | いまさら聞けない自治体ニュース

<https://imasaranews.com/government/496/>

30 政府、2025年の知財戦略で意見募集→AIに関する意見が約8割 ...

<https://www.itmedia.co.jp/aiplus/articles/2503/31/news202.html>

41 「知的財産推進計画2024」の策定に向けた意見

<https://nafca.jp/public-comment05/>